

第 2 一 般 会 計

令和元年度一般会計歳入歳出予算は、今回の予算補正によって次のとおりとなる。

	歳 出(百万円)	歳 入(百万円)
成立予算額	101,457,094	101,457,094
追加額	5,220,336	5,624,281
修正減少額	△ 2,025,765	△ 2,429,710
差引額	3,194,571	3,194,571
改予算額	104,651,665	104,651,665

今回の歳入歳出の補正の内訳は、次のとおりである。

		(単位 百万円)	
歳 出 の 補 正		歳 入 の 補 正	
災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	2,308,599	租 税 及 印 紙 収 入	△ 2,315,000
経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	917,297	税 外 収 入	188,090
未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	1,077,136	公 債 金	4,421,400
その他の経費	169,195	公 債 金	2,191,700
小 計	4,472,227	特 例 公 債 金	2,229,700
地方交付税交付金	748,109	前 年 度 剩 余 金 受 入	900,082
前年度剰余金受入見合	98,528		
税収減に伴う一般会計の地方交付税交付金の減額の補填	636,415		
地方法人税の税収減に伴う地方交付税原資の減額の補填	13,166		
追加額計	5,220,336		
既定経費の減額	△ 1,290,822		
地方交付税交付金の減額	△ 734,943		
修正減少額計	△ 2,025,765		
合 計	3,194,571	合 計	3,194,571

(A) 歳 出

1 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

追 加 2,308,599(百万円)

(1) 自然災害からの復旧・復興の加速

追 加 690,740(百万円)

① 生活・生業の再建

追 加 148,518(百万円)

(イ) 生活の再建

追 加 63,743(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等による被災者の生活再建に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

災害等廃棄物処理事業費補助金等	45,569
住 宅 対 策	13,708
市町村国保等の保険料減免等支援事業費	1,998
私立大学等経常費補助金(教育研究活動復旧費)	913
私立大学等経常費補助金(授業料減免等支援)	408
日本司法支援センター運営費交付金	353
被災児童生徒就学支援等事業交付金	275
私立高等学校等経常費助成費補助金(教育活動復旧費)	199
石油製品販売業早期復旧支援事業費	114
代行バスによる代替輸送の運行経費支援	105
国立大学法人授業料減免	74
へき地児童生徒援助費等補助金	16
独立行政法人国立高等専門学校機構授業料減免	10
計	63,743

(ロ) 生業の再建

追 加 84,775(百万円)

(i) 中小企業・小規模事業者の支援等

追 加 66,077(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により災害を受けた中小企業等の経営安定等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	27,400
中小企業組合等共同施設等災害復旧事業費	18,993
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	6,000
被災小規模事業者再建事業費	5,763
地域企業再建支援事業費	4,100
経営安定関連保証等対策費補助事業費	2,600
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	1,220
計	66,077

(ii) 農林漁業者の支援

追 加 18,698(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により災害を受けた農林漁業者の再建支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

強い農業・担い手づくり総合支援交付金	17,495
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費	438
株式会社日本政策金融公庫出資金	332
被災農家等営農再開緊急対策事業費	302
持続的生産強化対策事業費	131
計	18,698

② 災害復旧等事業費

追 加 536,127(百万円)

(イ) 公共土木施設等の災害復旧等事業費

追 加 462,181(百万円)

上記の追加額は、令和元年発生災害及び過年発生災害による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。

令和元年発生災害の復旧については、その早期復旧を図るため、当初予算等により支出するものを除き、今後必要な額として災害復旧事業費 251,220 百万円及び災害関連事業費 51,118 百万円を計上している。

また、過年発生災害については、今後必要な額として災害復旧事業費 156,654 百万円及び災害関連事業費 3,189 百万円を追加計上している。

今回の予算補正において追加される災害復旧事業費及び災害関連事業費の所管別及び事項別内訳は、次のとおりである。

所 管		災害復旧事業費	災害関連事業費	(単位 百万円) 計
農 林 水 産 省		78,422	8,309	86,731
国 土 交 通 省		329,452	45,998	375,450
	計	407,874	54,307	462,181

事 項		災害復旧事業費	災害関連事業費	(単位 百万円) 計
農 業 用 施 設		45,656	314	45,970
農 地		14,063	—	14,063
治 山		1,134	7,811	8,945
林 道		12,526	—	12,526
漁 港		5,043	184	5,227
河 川 等		266,418	44,776	311,194
道 路		35,760	—	35,760
港 湾		17,715	1,222	18,937
都 市		9,559	—	9,559
	計	407,874	54,307	462,181

また、上記の追加額を年災別に示すと、次のとおりである。

年	災	災害復旧事業費	災害関連事業費	(単位 百万円) 計
28	年 災	22,711	955	23,666
29	年 災	29,147	1,778	30,925
30	年 災	104,796	456	105,252
元	年 災	251,220	51,118	302,338
	計	407,874	54,307	462,181

(ロ) 廃棄物処理施設等の災害復旧事業費
追 加 23,702(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により災害を受けた廃棄物処理施設等の災害復旧事業に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
水資源開発施設災害復旧事業費	2,282
鉄道施設災害復旧事業費	3,480
船舶交通安全基盤災害復旧事業費	928
住宅施設災害復旧事業費	1,459
水道施設災害復旧事業費	7,637
廃棄物処理施設災害復旧事業費	7,916

計 23,702

(ハ) 学校施設・研究施設等の災害復旧費
追 加 28,510(百万円)

(イ) 学校施設等の災害復旧費
追 加 27,593(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により災害を受けた学校施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部負担等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
公立学校施設災害復旧費	12,390
公立社会教育施設災害復旧費	10,314

私立学校施設災害復旧費	3,732
国立大学法人施設災害復旧費	640
国立大学法人設備災害復旧費	372
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設災害復旧費	103
独立行政法人日本学生支援機構施設災害復旧費	36
公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費	4
私立学校施設災害復旧都道府県事務費	2
計	27,593

(ii) 研究施設等の災害復旧費

追 加 917(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により災害を受けた研究施設等について、復旧に要する費用の一部補助等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
地震・火山観測網の復旧・更新費	346
国立研究開発法人森林研究・整備機構災害復旧費	340
国立研究開発法人水産研究・教育機構災害復旧費	150
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構災害復旧費	63
海底地震・津波観測網の復旧費	19
計	917

(二) 介護施設等の災害復旧費

追 加 13,006(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により災害を受けた介護施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部補助等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
介護施設等災害復旧費	5,997
児童福祉施設等災害復旧費	3,743
障害者支援施設等災害復旧費	1,496
医療施設等災害復旧費	1,494
社会事業学校施設災害復旧費	276
計	13,006

(ホ) 官庁施設等の災害復旧費

追 加 1,316(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により災害を受けた官庁施設等の災害復旧に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
官庁施設災害復旧費	717
都道府県警察施設災害復旧費補助金	359
海上保安官署施設等復旧費	150
環境調査研修所施設災害復旧費	90
計	1,316

(へ) その他

追 加 7,413(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
警察用航空機等災害復旧費	4,365
消防庁航空機復旧費	1,967
被災文化財の災害復旧費	714
海岸事業	292
独立行政法人国立文化財機構施設災害復旧費	62
基幹的広域防災拠点支援施設災害復旧費	13
計	7,413

③ 災害救助等

追 加 6,095(百万円)

(イ) 緊急消防援助隊の活動

追 加 101(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風による災害に対処するために出動した緊急消防援助隊の活動費の負担に必要な経費である。

(ロ) 海上保安庁の活動

追 加 367(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風に係る海上保安庁の活動に必要な経費である。

(ハ) 自衛隊の活動

追 加 5,627(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により実施した災害派遣活動において損耗した装備品の復旧等や、被災した自衛

隊施設等の復旧に必要な経費である。

(2) 防災・減災、国土強靱化の強力な推進
追 加 855,740(百万円)

① 水害対策上の課題への対応

追 加 579,530(百万円)

(イ) 氾濫発生危険性が高い河川等における河道掘削・堤防強化等のための経費

追 加 393,299(百万円)

上記の追加額は、台風被害等で明らかになった水害対策上の課題を踏まえ、河道掘削・堤防強化等による洪水対策やリーディング・プロジェクト等を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

治 水 事 業	193,541
都市水環境整備事業	930
水道施設整備事業	83
防災・安全社会資本整備交付金	198,745
計	393,299

(注) 防災・安全社会資本整備交付金の計数中には、1 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保(2)防災・減災、国土強靱化の強力な推進②人流・物流の確保等及び③災害対応能力の向上等のための経費として配分されるものが含まれている。

(ロ) 農山漁村の防災・減災対策費

追 加 91,900(百万円)

上記の追加額は、農業水利施設、ため池、山地等の防災・減災対策に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

治 山 事 業	17,300
農林水産基盤整備事業費	74,600
農業農村整備事業	57,200
森林整備事業	6,000
水産基盤整備事業	8,000
農山漁村地域整備交付金	3,400
計	91,900

(ハ) 内水浸水対策強化のための経費

追 加 50,885(百万円)

上記の追加額は、内水浸水対策強化のた

めの雨水貯留施設等の整備や市街地再開発事業等に併せた集合住宅等における浸水被害防止等の対策を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

治山治水対策事業費	44,885
治水事業	44,785
海岸事業	100
市街地整備事業	6,000
計	50,885

(ニ) 水道施設等の防災・減災対策費

追 加 18,788(百万円)

上記の追加額は、水道施設等の防災・減災対策に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

港湾空港鉄道等整備事業費	2,425
空港整備事業	617
都市・幹線鉄道整備事業	1,808
公園水道廃棄物処理等施設整備費	5,341
水道施設整備事業	4,641
工業用水道事業	700
生活基盤施設耐震化等対策費	11,022
計	18,788

(ホ) 高波等による護岸等の倒壊防止等のための経費

追 加 18,351(百万円)

上記の追加額は、高波等による護岸等の倒壊防止や面的防護等の対策を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

海岸事業	8,419
港湾空港鉄道等整備事業費	9,782
港湾整備事業	9,592
船舶交通安全基盤整備事業	190
走錨事故防止対策費	150
計	18,351

(ヘ) その他

追 加 6,307(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
地籍調査経費	1,900
海岸事業	926
国立研究開発法人建築研究所施設整備費	747
観測予報等業務費	697
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	596
防災地理情報緊急整備費	540
国土技術政策総合研究所施設費	520
気象官署施設費	211
水害対策等防災・減災、国土強靱化調査研究費	130
国土強靱化推進調査費	41
計	6,307

② 人流・物流の確保等

追加	234,938(百万円)
(イ) 人流・物流の確保のための道路ネットワークの機能強化等のための経費	
追加	177,267(百万円)

上記の追加額は、災害時にも地域の輸送等を支える道路のミッシングリンクの解消、災害拠点へのアクセスルートは無電柱化及びインフラの老朽化対策等を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
道路整備事業費	133,427
港湾空港鉄道等整備事業費	3,143
港湾整備事業	2,820
都市・幹線鉄道整備事業	323
道路環境整備事業	15,400
社会資本整備総合交付金	25,297
計	177,267

(注) 社会資本整備総合交付金の計数中には、1 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保(2)防災・減災、国土強靱化の強力な推進①水害対策上の課題への対応のための経費として配分されるものが含まれている。

(ロ) 一般廃棄物処理施設の整備等のための経費	
追加	49,390(百万円)

上記の追加額は、災害に強い一般廃棄物処理施設の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
廃棄物処理施設整備事業	48,000
大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点整備事業費	1,320
浄化槽リノベーション推進事業費	70
計	49,390

(ハ) 水道施設の給水拠点確保等対策費	
追加	5,654(百万円)

上記の追加額は、災害時における給水拠点確保のための水道施設の整備等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
生活基盤施設耐震化等対策費	3,378
水道施設整備事業	2,276
計	5,654

(二) その他

追加	2,627(百万円)
----	------------

上記の追加額の内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業費	1,997
激甚化する災害に対応した災害時活動拠点施設等の強靱化促進事業費	500
国土技術政策総合研究所施設費	130
計	2,627

③ 災害対応能力の向上等

追加	41,271(百万円)
----	-------------

(イ) 燃料安定供給拠点等の防災機能向上のための経費

追加	24,925(百万円)
----	-------------

上記の追加額は、災害時における燃料安定供給拠点の確保等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
石油製品安定供給確保支援事業費	17,001
災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	3,900
災害時における生活環境の確保に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	1,901

国 営 公 園 等 事 業	600
廃棄物処理施設を地域の 防災・エネルギー拠点と するための施設整備事業 費	500
地域の防災拠点となる海 技大学校等の施設整備費	419
休廃止鉱山鉱害防止施設 等災害対策補助事業費	304
激甚化する災害に対応し たエネルギー自給エリア 等構築支援事業費	300
計	24,925
(ロ) 医療施設、社会福祉施設等の防災・ 減災対策費	
追 加	11,092(百万円)
(i) 介護施設等の自家発電設備等の整 備に必要な経費	
追 加	2,161(百万円)
上記の追加額は、社会福祉法人等が施 行する介護施設等の自家発電設備等の整 備に必要な経費であって、その内訳は次 のとおりである。	
	(単位 百万円)
介護施設等自家発電設備 等整備事業費	1,099
医療施設給水設備強化等 促進事業費	429
医療施設自家発電設備整 備事業費	355
障害者支援施設等自家発 電設備等整備事業費	218
児童福祉施設等自家発電 設備等整備事業費	60
計	2,161
(ii) 児童福祉施設等の災害時情報共有 システムの整備に必要な経費	
追 加	354(百万円)
上記の追加額は、児童福祉施設等にお ける災害時の被災状況の把握や連絡事項 等の情報共有の迅速化・簡素化のための システム整備に必要な経費であって、そ の内訳は次のとおりである。	
	(単位 百万円)
児童福祉施設等災害時情 報共有システム整備事業 費	230
障害者支援施設等災害時 情報共有システム整備事 業費	114
介護施設等災害時情報共 有システム整備事業費	10

計	354
(iii) そ の 他	
追 加	8,577(百万円)
上記の追加額の内訳は、次のとおりで ある。	
	(単位 百万円)
障害者支援施設等大規模 修繕等事業費	8,102
国連・障害者の十年記念 施設防災対策事業費	363
日本点字図書館防災対策 事業費	112
計	8,577
(ハ) 自衛隊施設等の整備費	
追 加	5,253(百万円)
上記の追加額は、自衛隊の施設や大規模 災害時における緊急消防援助隊の装備等の 整備に必要な経費であって、その内訳は次 のとおりである。	
	(単位 百万円)
自 衛 隊 施 設 整 備 費	1,302
独立行政法人製品評価技 術基盤機構施設整備費	800
災害警備活動に必要な装 備資機材の整備に要する 経費	730
国立研究開発法人産業技 術総合研究所施設整備費	598
官 庁 営 繕 費	535
戸別受信機導入促進費	420
大規模水害等に対応する ための緊急消防援助隊の 設備に関する整備事業費	364
海上保安業務通信設備整 備等事業費	305
総合通信局への移動電源 車の配備に要する経費	199
計	5,253
(3) 国民の安全・安心の確保	
追 加	762,120(百万円)
① 自衛隊の安定的な運用態勢の確保等	
追 加	405,752(百万円)
(イ) 自衛隊の安定的な運用態勢の確保の ための経費	
追 加	378,323(百万円)
上記の追加額は、格段に速度を増す安全 保障環境の変化に対応するため、自衛隊の 安定的な運用態勢の強化に資する装備品の 整備等に必要な経費である。	
(ロ) 自衛隊の災害対処能力の向上のため	

の経費
追 加 27,429(百万円)

上記の追加額は、大規模災害等の発生時に、災害対処に資する装備品、資機材等の整備に必要な経費である。

② 各種施設の防災・減災対策費

追 加 141,228(百万円)

(イ) 学校施設等の防災・減災対策費

追 加 97,080(百万円)

上記の追加額は、公立学校施設等の耐震化、防災機能の強化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

公立文教施設整備費	60,615
国立大学法人施設整備費	15,993
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	15,973
私立学校振興費	4,499
計	97,080

(ロ) 官庁施設の防災・減災対策費

追 加 22,155(百万円)

上記の追加額は、官庁施設の耐震化、防災機能の強化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

法務省施設費	14,042
警察庁施設費	3,000
裁判所施設費	1,999
法務省防災設備等整備費	729
情報収集衛星施設整備費	705
官庁営繕費	693
日本学士院施設費	245
国土交通本省施設費	181
国際連合大学施設整備費	165
地方整備局施設費	134
総務本省施設費	116
国土地理院施設費	78
災害対策本部予備施設改修費	69
計	22,155

(ハ) 国立研究開発法人施設の防災・減災対策費

追 加 6,134(百万円)

上記の追加額は、国立研究開発法人施設における安全・安心の確保のための老朽化対策等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	2,296
国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	1,869
国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	987
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	736
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	247
計	6,134

(ニ) 独立行政法人等施設の防災・減災対策費

追 加 3,579(百万円)

上記の追加額は、独立行政法人等施設における安全・安心の確保のための老朽化対策等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

国立文化施設整備費	1,890
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	754
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費	300
独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	250
独立行政法人教職員支援機構施設整備費	193
教育放送施設整備費	161
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	30
計	3,579

(ホ) その他

追 加 12,280(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

自然公園等事業	5,435
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設整備費	4,565
国立公園等施設利用環境整備事業費	2,280
計	12,280

③ 戦略的海上保安体制の構築等のための経費

追 加 40,221(百万円)

上記の追加額は、戦略的海上保安体制の構築を図るため行う海上保安庁の巡視船の建造等に必要な経費である。

④ 未就学児等の交通安全対策等のための経費

追加 25,900(百万円)

上記の追加額は、未就学児等が日常的に集団で移動する経路等の道路交通安全環境の整備等を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
道路整備事業費	150
道路環境整備事業	2,050
社会資本総合整備事業費	23,700
社会資本整備総合交付金	1,291
防災・安全社会資本整備交付金	22,409
計	25,900

(注) 防災・安全社会資本整備交付金の計数中には、1 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保(3)国民の安全・安心の確保⑦その他のための経費として配分されうるものが含まれている。

⑤ 原子力事故対応・原子力防災対策等

追加 25,413(百万円)

(イ) 廃炉・汚染水対策事業費

追加 16,861(百万円)

上記の追加額は、廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要がある研究開発等に必要な経費である。

(ロ) 原子力発電所周辺地域における防災対策のための経費

追加 4,875(百万円)

上記の追加額は、緊急時に即時退避が容易でない要配慮者のための屋内退避施設等の放射線防護対策等に必要な経費である。

(ハ) その他

追加 3,677(百万円)

上記の追加額の内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
放射線モニタリング体制強化等事業費	3,532
原子力規制検査業務システム等整備経費	145
計	3,677

⑥ 家畜疾病への対応強化

追加 13,311(百万円)

上記の追加額は、CSF・ASFなどの家畜疾病の発生予防及びまん延防止のための防疫措置等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

家畜伝染病予防費負担金	5,707
家畜衛生推進費	5,332
備蓄用防疫資材緊急整備事業費	845
動物用ワクチン緊急時増産体制整備事業費	552
水際検疫・検査体制強化事業費	460
指定管理鳥獣捕獲等事業費	400
アジア地域における家畜伝染病発生拡大防止対策支援事業拠出金	15
計	13,311

⑦ その他

追加 110,294(百万円)

(イ) ドローンの基盤技術開発のための経費

追加 1,608(百万円)

上記の追加額は、社会課題解決に貢献する安心安全なドローンの利活用の拡大を促すためのドローンの基盤技術開発に必要な経費である。

(ロ) 警察・消防の災害対応能力の強化等のための経費

追加 11,128(百万円)

上記の追加額は、警察・消防の災害への対応能力を強化等するための災害警備活動等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

災害警備活動に必要な装備資機材の整備に要する経費	5,983
警察情報通信基盤の整備に要する経費	5,053
消防大学校における訓練の充実強化に要する経費	92
計	11,128

(ハ) 保安態勢の確保等のための経費

追加 15,691(百万円)

上記の追加額は、外国漁船等により影響を受けている漁業者の被害救済等のための

取組等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
韓国・中国等外国漁船操業対策事業費	5,000
治安確保に向けた保安対策等の強化経費	4,704
装備資機材の整備など現場執行力の強化対策費	3,625
沖縄漁業基金事業費	2,000
漁業調査取締船の燃料費	362
計	15,691

(二) 情報伝達体制の整備等のためのシステム関連経費

追 加 16,907(百万円)

上記の追加額は、災害時等の情報伝達体制を強化するための準天頂衛星システムの開発等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
準天頂衛星システム整備費	11,126
公共安全LTEの実現に向けた実証事業費	1,199
ケーブルテレビネットワーク耐災害性強化事業費	1,088
被災地支援のためのSIP4Dを活用した災害情報リアルタイム共有促進技術開発事業費	805
停電復旧情報共有システム等整備事業費	591
全国瞬時警報システム等機能強化費	575
海底地震・津波観測網の更新費	562
総合防災情報システム等整備費	453
民事裁判手続のIT化等のための経費	317
危機管理機能強化経費	99
災害情報伝達の正確性・迅速性向上実証経費	93
計	16,907

(ホ) 情報収集機能の強化等のための経費

追 加 25,106(百万円)

上記の追加額は、安全保障及び危機管理に必要な情報収集体制を強化するための情報収集衛星システムの開発等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
情報収集衛星システム開発等経費	15,266

政府機関の情報セキュリティ横断監視・即応調整の強化に要する経費	2,887
次期情報通信網構築経費	2,791
サイバーセキュリティ対策強化経費	1,725
情報通信機器等整備経費	1,219
情報収集機能強化経費	1,218
計	25,106

(ヘ) 子育て・医療・介護等の環境整備

追 加 23,398(百万円)

(i) 子育て支援及び医療・介護サービスの質の向上等に必要経費

追 加 6,114(百万円)

上記の追加額は、後期高齢者医療制度の見直し等に対応するためのシステム整備費の補助等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

保険料軽減特例廃止等に伴うシステム整備事業費	3,300
マイナンバー情報連携のための介護システム改修経費	901
医薬品医療機器申請・審査システム改修経費	676
マイナンバー情報連携のための児童手当に係るシステム改修経費	551
生活保護事務処理システム等改修経費	470
障害者自立支援給付審査支払等システム改修経費	172
予防接種後副反応疑い等報告制度の電子化経費	45
計	6,114

(ii) 医療施設の防災対策等に必要経費

追 加 1,376(百万円)

上記の追加額は、民間団体等が施行する災害拠点精神科病院の耐震化に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

災害拠点精神科病院耐震整備事業費	1,101
災害拠点病院機能強化事業費	176
災害拠点精神科病院設備整備事業費	99
計	1,376

(iii) そ の 他

追 加 15,908(百万円)
上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)	
医療保険給付費等国庫負担金	9,031
緊急風しん抗体検査等事業費	6,877
計	15,908

(ト) 地域公共交通確保維持改善事業費

追 加 4,819(百万円)

上記の追加額は、地域公共交通のバリアフリー化等に必要経費である。

(チ) 施設・設備に係る防災・安全対策のための経費

追 加 3,678(百万円)

上記の追加額は、都市鉄道等の施設・設備の防災・安全対策に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
都市・幹線鉄道整備事業	2,512
国営公園等事業	690
港湾構造物の防災対応力強化対策費	300
特殊自然災害対策施設緊急整備事業費	160
航空事故調査用機器整備費	16
計	3,678

(リ) 首里城の復元に向けた取組のための経費

追 加 800(百万円)

上記の追加額は、「首里城復元に向けた基本的な方針」を踏まえた首里城正殿等の復元に向けた取組に必要な経費である。

(ヌ) その他

追 加 7,160(百万円)

上記の追加額の内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
戦略的な政府広報実施経費	2,950
重要病害虫緊急防除等対策事業費	2,409
地方消費者行政強化交付金	1,150
高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理経費	336
災害発生時の対応の強化・推進経費	146

分散型エネルギーシステム推進事業費	95
湛水排除事業費	75
計	7,160

2 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援

追 加 917,297(百万円)

(1) 中小企業・小規模事業者の生産性向上のための環境整備

追 加 384,664(百万円)

① 設備投資導入促進、IT・デジタル技術の実装支援

追 加 377,471(百万円)

(イ) 中小企業・小規模事業者の生産性向上支援

追 加 362,308(百万円)

上記の追加額は、中小企業・小規模事業者の相次ぐ制度変更に対応するため、設備投資、IT導入、販路開拓等の一体的かつ機動的な支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
中小企業生産性革命推進事業費	360,000
最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援事業費	1,308
中小企業・小規模事業者の生産性向上支援体制強化事業費	1,000
計	362,308

(ロ) 中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援

追 加 1,071(百万円)

上記の追加額は、中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	852
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	217
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	2
計	1,071

(ハ) 各業種の経営課題に応じた生産性向上への取組支援

追 加 6,243(百万円)

上記の追加額は、各業種の経営課題に応じた生産性向上への取組支援等を行うために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

生産設備におけるエネルギー使用合理化等事業者支援事業費	4,999
地域公共交通・物流生産性向上事業費	870
中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入支援事業費	100
生活衛生関係営業経営力底上げ事業費	98
生活衛生関係営業者に対する受動喫煙防止対策費	85
生活衛生関係営業における生産性向上等推進事業費	76
生活衛生関係営業収益力向上事業費	17
計	6,243

(二) 自動車運送業者の労働生産性向上等のための高速道路料金割引の措置

追 加 7,849(百万円)

上記の追加額は、物流効率の向上を推進しつつ、高速道路の通行者の負担を軽減することにより自動車運送業者の労働生産性向上を図るため、大口・多頻度割引の拡充を実施するために必要な経費である。

② 中小企業・小規模事業者で働く人たちへの支援

追 加 792(百万円)

上記の追加額は、中小企業・小規模事業者が直面する人手不足への対応や、スキル習得など人的投資を通じた生産性向上等を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

大企業人材等の地方での活躍推進事業費	500
介護事業所における生産性向上推進事業費	146
建設業における担い手の確保・育成の推進事業費	100
被用者保険適用に向けた中小企業等への周知・専門家活用支援事業費	47
計	792

③ 経営者保証の解除など事業承継・事業再

構築の加速化

追 加 6,400(百万円)

上記の追加額は、事業承継を集中的に進めるため、承継前から承継後まで切れ目ない支援に必要な経費である。

(2) 海外展開企業の事業の円滑化

追 加 111,834(百万円)

上記の追加額は、外需の確実かつ継続的な取り込みと生産性の向上を図るため、海外への中堅・中小企業等の事業展開を後押しするとともに、質の高いインフラ輸出を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	45,900
株式会社国際協力銀行を通じた日本企業の海外展開支援経費	35,000
独立行政法人国際協力機構を通じた日本企業の海外展開支援経費	20,500
コンテンツグローバル需要創出促進・基盤整備事業費	3,101
中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業費	2,900
放送コンテンツ海外展開強化事業費	1,452
I C T国際競争力強化支援事業費	1,190
アジア地域における日本企業海外展開支援調査費	992
アジアDX等新規事業創出支援事業費	800
計	111,834

(3) 農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速

追 加 342,835(百万円)

① 生産基盤の継承・強化、国際競争力の強化等

追 加 309,968(百万円)

(イ) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のための経費

追 加 36,972(百万円)

上記の追加額は、就職氷河期世代等を含む幅広い世代の受入れをはじめとした新規就業者の確保や担い手育成に必要な取組を支援し、力強く持続可能な生産構造を実現するために必要な経費であって、その内訳

は次のとおりである。

	(単位 百万円)
農業農村整備事業	27,000
農山漁村地域整備交付金 (中山間地域農業枠)	3,800
中山間地域所得向上支援 事業費	3,600
担い手確保・経営強化支 援事業費	2,273
「緑の雇用」新規就業者育 成推進事業費	200
漁業担い手確保緊急支援 事業費	100
計	36,972

(ロ) 国際競争力のある産地イノベーションの促進のための経費

追 加 92,751(百万円)

上記の追加額は、水田・畑作・野菜・果樹・茶・花き等の産地・担い手が創意工夫を活かして地域の強みを活かしたイノベーションの取組を支援することにより、農業の国際競争力の強化を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
農業農村整備事業	56,600
産地生産基盤パワーアップ事業費	34,750
加工施設再編等緊急対策事業費(農産物)	1,401
計	92,751

(ハ) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進のための経費

追 加 88,794(百万円)

上記の追加額は、海外をはじめ今後も増加の見込まれる需要に対応するため、肉用牛・酪農経営の増頭・増産を図る生産基盤の強化や、それを支える環境の整備、生産現場と結びついた流通改革等を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
農業農村整備事業	5,800
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	61,458
国産乳製品等競争力強化対策事業費	6,000
食肉流通再編・輸出促進事業費	5,000
畜産・酪農生産力強化対策事業費	3,397

畜産環境対策総合支援事業費	2,239
公共牧場活用和子牛等増産対策事業費	1,951
独立行政法人家畜改良センター肉酪連携生産基盤強化支援対策事業費	1,300
畜産バイオマス地産地消費緊急対策事業費	1,000
加工施設再編等緊急対策事業費(畜産物)	649
計	88,794

(二) 合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化のための経費

追 加 35,960(百万円)

上記の追加額は、合板・製材・構造用集成材等の生産コスト低減のため、効率的な林業経営が可能な地域における原木供給の低コスト化等を図るとともに、加工施設の効率化、競争力のある製品への転換等を通じて木材製品の国際競争力強化を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

森林整備事業	15,800
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費	20,160
計	35,960

(ホ) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換のための経費(水産業競争力強化緊急事業費)

追 加 27,000(百万円)

上記の追加額は、資源管理に取り組みつつ、浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進めることにより、水産業の体質強化を図るために必要な経費である。

(ヘ) その他

追 加 28,491(百万円)

上記の追加額の内訳は以下のとおりである。

(単位 百万円)

漁業収入安定対策事業費	21,100
開洋丸代船建造事業費	4,701
漁業構造改革総合対策事業費	2,091
鳥獣被害防止総合対策交付金	499

水産資源評価対策支援事業費	100
計	28,491

② 戦略的な海外需要の開拓と輸出の更なる拡大

追加 32,867(百万円)

上記の追加額は、TPP等の効果を最大限に活かすため、我が国の農林水産物・食品の戦略的なプロモーションや海外販路開拓の支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

水産基盤整備事業	11,000
輸出促進緊急対策事業費	11,693
農畜産物輸出拡大施設整備事業費	4,000
水産物輸出拡大施設整備事業費	2,800
輸出促進等のための投資円滑化事業費	2,500
日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業費	473
外食産業等と連携した需要拡大対策事業費	200
水産物輸出拡大連携推進事業費	200
計	32,867

(4) 地方創生の推進強化

追加 69,343(百万円)

① 地域経済の活性化策の一層の充実

追加 67,483(百万円)

上記の追加額は、地域の実情に応じた地方公共団体等の自主的・主体的な実効性のある取組を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

地方創生拠点整備交付金	57,000
畑作構造転換事業費	3,044
地方創生整備推進交付金	3,000
甘味資源作物産地生産性向上緊急支援事業費	2,005
奄美群島振興交付金	600
小笠原諸島振興開発事業費	500
地域経済活性化に向けたキャッシュレス決済推進事業費	260
特定有人国境離島地域における滞在型観光の促進等に要する経費	250
離島活性化交付金	250
棚田地域振興緊急対策交付金	200

民間資金等活用事業調査費補助金(PPP/PFI案件化促進)	170
-------------------------------	-----

地方創生施策の充実・強化のための調査・分析事業費	110
--------------------------	-----

「森林サービス産業」緊急対策事業費	70
-------------------	----

地域経済の活性化・課題解決に向けた「ちいきんサミット(仮)」の開催に要する経費	24
---	----

計 67,483

② 地方で活躍する人材等の強化

追加 1,860(百万円)

上記の追加額は、地域への人材展開等を通じて地域企業の成長・生産性向上を実現するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

先導的人材マッチング事業等の実施に要する経費	1,310
------------------------	-------

地域イノベーション基盤整備事業費	550
------------------	-----

計 1,860

(5) 就職氷河期世代への支援

追加 8,621(百万円)

上記の追加額は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代への支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

新規就農支援緊急対策事業費	3,807
---------------	-------

地域就職氷河期世代支援加速化交付金	3,000
-------------------	-------

生活福祉資金貸付事業費	1,244
-------------	-------

ひきこもり支援に関する調査研究及び広報関係経費	450
-------------------------	-----

教職リカレント教育プログラム事業費	111
-------------------	-----

社会人版ふるさとワーキングホリデー推進事業費	10
------------------------	----

計 8,621

3 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

追加 1,077,136(百万円)

(1) Society 5.0 や SDGs の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等

追加 483,334(百万円)

① Society 5.0 の加速と社会実装

追 加 403,287(百万円)

(イ) イノベーション創出のための経費

追 加 275,171(百万円)

上記の追加額は、Society 5.0 の実現加速に向けたイノベーションを創出するための研究開発等に必要な経費であって、その内訳は以下のとおりである。

(単位 百万円)

ポスト5G情報通信システム基盤強化対策事業費	110,000
「創発的研究」の場の形成(創発的研究支援事業)に要する経費	50,000
先進光学・レーダ衛星、基幹ロケット等の開発等経費	26,664
スーパーコンピュータ「富岳」の開発事業費	14,400
革新的研究開発推進プログラム(内閣府分)	10,000
量子セキュリティ技術研究開発推進事業費	7,887
スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業費	7,150
国際宇宙探査(ゲートウェイ構想等)に向けた研究開発等に要する経費	5,008
「創発的研究」の場の形成(先端研究設備の整備)に要する経費	5,000
革新的研究開発推進プログラム(農林水産省分)	5,000
国立大学法人施設整備費	4,984
工業・医療分野の研究開発向け原子炉(JRR-3)の再稼働関係経費	3,976
官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進に要する経費	3,798
量子生命科学研究拠点施設整備費	3,250
社会保障・税番号制度システム整備事業費	2,596
核融合研究開発推進事業費	2,384
5Gの普及・展開のための基盤技術研究開発事業費	2,195
深海鉱物資源(レアアース泥)の確保に向けた革新的技術の実証に要する経費	2,100
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	2,003
国立研究開発法人物質・材料研究機構の先進的材料研究開発基盤施設整備費	1,398
学術研究船「白鳳丸」の改修費	992

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の機能強化事業費	890
沖縄における国際研究拠点形成等の推進事業費	700
革新的AIネットワーク統合基盤技術研究開発事業費	697
地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証事業費	642
認知症との共生社会に向けた製品・サービスの効果検証等事業費	600
技術研究開発調査費	400
医療分野研究開発体制調査費	150
高度映像配信プラットフォームに関する実証に要する経費	150
高度対話エージェント技術の研究開発・実証に要する経費	137
政府情報システム調達にかかる一元的プロジェクト管理経費	22
計	275,171

(ロ) 先端技術の社会実装等のための経費

追 加 125,501(百万円)

上記の追加額は、Society 5.0 時代に向けた社会課題解決に資する先端技術の社会実装等を加速するために必要な経費であって、その内訳は以下のとおりである。

(単位 百万円)

サポカー補助金(経済産業省分)	112,668
研究開発型スタートアップ支援事業費	3,020
規制の精緻化に向けたデジタル技術の開発事業費	2,830
サポカー補助金(国土交通省分)	1,249
多様なモビリティ導入支援事業費	769
海事産業関連技術研究開発等事業費	754
外国人建設労働者適正就労等推進事業費	600
アジアDX等新規事業創造支援事業費	600
全ゲノム解析等によるゲノム医療推進のための体制整備事業費	580
サイバー・フィジカル融合促進事業費	550
保育所等におけるICT化推進事業費	363
スマートシティ実証調査費	260
介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業費	231

障害福祉分野のロボット等導入支援事業費	203
障害福祉分野のICT導入モデル事業費	202
統計の高度利用・EBPM推進のための基盤整備費	108
AIターミナル高度化実証事業費	108
多言語翻訳の普及推進事業費	102
世界経済フォーラム事務局拠出金	100
港湾関連データ連携基盤構築事業費	90
ICTを活用した介護情報連携推進事業費	70
国際的なデータ流通枠組み構築のための企業実態把握調査事業費	46
計	125,501

(ハ) その他
追加 2,615(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
全国消費生活情報ネットワークシステム改修等経費	1,132
登記情報システム改修等経費	752
地域IX・CDN等を活用したコンテンツ配信効率化等促進事業費	675
主要国における金融デジタルライゼーションに関する施策動向等の委託調査費	33
G20福岡で議論された「マルチステークホルダー・ガバナンス」に係るフォーラムの開催経費	24
計	2,615

② SDGs実現に向けた社会変革
追加 80,047(百万円)

(イ) 社会・ライフスタイル・技術の変革
追加 24,508(百万円)

上記の追加額は、脱炭素社会などSDGs実現という社会的課題の解決のために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
革新的環境イノベーション戦略加速プログラム関係経費	12,696
クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	5,001

地球環境観測事業費	5,310
地球観測技術等調査研究委託費	460
レジ袋有料化に向けた理解促進事業費(環境省分)	420
レジ袋有料化に向けた理解促進事業費(経済産業省分)	200
脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業費	150
世界を牽引するイノベーション確立のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業費	150
グリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業費	120
計	24,508

(ロ) その他
追加 55,539(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金	44,400
海洋プラスチックごみ・気候変動対策緊急支援拠出金	2,843
GAVIワクチンアライアンス拠出金	2,056
公衆衛生危機管理体制強化支援拠出金	1,805
原子力施設の老朽化対応関係経費	1,155
途上国での持続可能開発目標達成支援事業費	1,095
感染症対策に係る国際的な医薬品研究開発支援事業拠出金	800
アジア健康構想等の実現に向けた各国の医療・ヘルスケアサービス連携基盤整備事業費	400
アマゾン及びインドネシアにおける大規模森林火災対策緊急支援拠出金	321
世界抗結核薬基金拠出金	190
大気環境監視システムの再構築等事業費	162
沖合海底自然環境保全地域管理事業費	160
顧みられない熱帯病対策推進事業拠出金	107
「アジア健康構想」実現に向けた我が国のヘルスケア産業の国際展開に関する調査事業費	45
計	55,539

(2) Society 5.0時代を担う人材投資、子育て

てしやすい生活環境の整備

追 加 298,256(百万円)

① 学校のICT環境整備

追 加 233,043(百万円)

(イ) GIGAスクール構想の実現

追 加 231,805(百万円)

(i) 高速大容量のネットワーク環境の整備

追 加 129,565(百万円)

上記の追加額は、学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

公立文教施設整備費	119,837
私立学校振興費	8,048
国立大学法人施設整備費	1,351
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	330
計	129,565

(ii) 学習者用コンピュータの整備

追 加 102,240(百万円)

上記の追加額は、義務教育段階において、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

初等中等教育振興費	97,499
私立学校振興費	3,813
高等教育振興費	928
計	102,240

(ロ) その他

追 加 1,238(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

先端的教育用ソフトウェア導入実証事業費	1,000
教育現場におけるローカル5G活用モデル構築事業費	238
計	1,238

② 大学等の基盤的設備の整備等

追 加 10,526(百万円)

上記の追加額は、大学等が実施する先端設

備の整備等に要する経費の補助に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

国立大学法人施設・設備整備費	4,503
独立行政法人国立高等専門学校機構施設・設備整備費	4,012
国立大学法人船舶建造費	1,500
私立学校施設整備費	511
計	10,526

③ 保育の受け皿整備等

追 加 37,744(百万円)

上記の追加額は、保育の受け皿の拡大を図るための認定こども園施設の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

認定こども園施設整備交付金	14,976
保育所等整備交付金	14,904
保育所等改修費等支援事業費	7,864
計	37,744

④ 子育てフレンドリーな住宅・都市環境の整備

追 加 11,680(百万円)

上記の追加額は、空き家等の購入時における子育て用リフォームの支援や子育てに資する都市公園の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

住宅都市環境整備事業費	2,200
住宅対策	1,200
市街地整備事業	1,000
国営公園等事業	1,020
社会資本総合整備事業費	8,460
社会資本整備総合交付金	6,860
防災・安全社会資本整備交付金	1,600
計	11,680

⑤ その他

追 加 5,262(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

ラグビー競技を実施できるスポーツ施設整備費	2,000
地域少子化対策重点推進交付金	1,150

教員免許管理システム開発費	669
介護福祉士修学資金等貸付事業費	518
子どもの健康と環境に関する全国調査経費	516
子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	258
地域女性活躍推進交付金	150
計	5,262

(3) 外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備

追 加 30,485(百万円)

① 訪日外国人旅行者の受入環境基盤整備

追 加 14,214(百万円)

上記の追加額は、訪日外国人旅行者の受入環境の整備を図るため、文化財の防火・耐震等対策、出入国審査体制等の基盤整備等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

港湾空港鉄道等整備事業費	2,707
港湾整備事業都市・幹線鉄道整備事業	2,450
257	
国営公園等事業	470
文化財の防火・耐震等対策費	5,821
円滑かつ厳格な出入国審査体制等基盤整備費	3,677
税関取締・検査機器整備費	1,220
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費	320
計	14,214

② 観光資源の魅力向上等

追 加 6,825(百万円)

上記の追加額は、観光資源の活用等により、その魅力向上等を図るため、民族共生象徴空間の普及推進、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

民族共生象徴空間普及推進事業費	3,346
オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査費	2,000
首里城火災を踏まえた沖縄観光振興のための経費	500

インバウンド需要拡大推進事業費	500
大型映像作品ロケーション誘致に関する実証調査費	300
新市場誘客促進調査費	180
計	6,825

③ 緊急訪日プロモーション経費

追 加 5,000(百万円)

上記の追加額は、非公開重要文化財の公開など特別誘客プログラムに係る集中的・戦略的なプロモーションの実施のために必要な経費である。

④ その他

追 加 4,446(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

海外における日本語・日本文化の魅力紹介サポーター派遣事業費	2,002
海外日本語教育事業費	633
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係者を対象とした風しん・麻しんに関する特別対策事業費	621
放送コンテンツ海外展開支援事業費	504
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	495
独立行政法人航空大学校施設整備費	108
独立行政法人国立公文書館施設整備費	84
計	4,446

(4) 生産性向上を支えるインフラの整備

追 加 101,628(百万円)

上記の追加額は、中長期にわたり成長の基盤となり、国際競争力を支えるインフラを戦略的に構築していくため、農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のための道路・港湾などの一体的整備、都市再開発等を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

道路整備事業	37,626
港湾整備事業	14,695
市街地整備事業	11,540
社会資本総合整備事業費	36,267
社会資本整備総合交付金	29,818

防災・安全社会資本整備交付金	6,449
道路関係受託工事費	1,500
計	101,628

(5) 切れ目のない個人消費の下支え

追 加 163,433(百万円)

① キャッシュレス・ポイント還元を着実な実施

追 加 149,746(百万円)

上記の追加額は、消費税率引上げへの対応として実施しているキャッシュレス・ポイント還元を着実に実施するために必要な経費である。

② マイナポイントを活用した消費活性化等

追 加 13,688(百万円)

(イ) マイナポイントを活用した消費活性化策の円滑な実施

追 加 2,123(百万円)

上記の追加額は、消費税率引上げへの対応等としてマイナポイントを活用した消費活性化策を円滑に実施するために必要な経費である。

(ロ) マイナンバーカードの普及等のための経費

追 加 11,564(百万円)

上記の追加額は、マイナンバー制度の普及に向けた周知・広報の展開や地方公共団体等におけるマイナンバーカードの発行・交付体制等の整備に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

マイナンバーカードの普及推進事業費	11,449
マイナンバー制度の普及に向けた周知・広報の展開に要する経費	115
計	11,564

4 その他の経費

追 加 169,195(百万円)

(1) 国際分担金及び拠出金等

追 加 76,970(百万円)

① 国際連合分担金

追 加 1,952(百万円)

上記の追加額は、国際連合が行う経済社会開発の推進等のための諸活動に係る分担金の

支払に必要な経費である。

② 国際連合平和維持活動分担金

追 加 19,122(百万円)

上記の追加額は、国際連合が行う平和維持活動部隊等の紛争発生地への派遣、停戦の監視及び治安の維持に係る分担金の支払に必要な経費である。

③ 国際機関拠出金等

追 加 55,896(百万円)

(イ) 緊迫化する中東情勢の安定化及びシリア危機等に対する支援経費

追 加 22,463(百万円)

上記の追加額は、緊迫化する中東情勢やシリア危機等により発生している難民・避難民等への人道支援やテロ対策等に必要な経費である。

(ロ) アフガニスタン安定化支援経費

追 加 8,887(百万円)

上記の追加額は、アフガニスタンにおける治安維持能力の維持・向上や国内避難民等を支援するために必要な経費である。

(ハ) サブサハラ・アフリカ地域における食料危機に対する支援拠出金

追 加 7,793(百万円)

上記の追加額は、サブサハラ・アフリカ地域における深刻な食料危機への対応を支援するための国際連合世界食糧計画等に対する拠出金の支払に必要な経費である。

(ニ) サブサハラ・アフリカ地域における社会安定化のための緊急ニーズへの支援経費

追 加 6,971(百万円)

上記の追加額は、サブサハラ・アフリカ地域における政情不安、感染症の流行拡大、大規模自然災害等に対処し、社会安定化を図るために必要な経費である。

(ホ) アジア地域におけるテロ・暴力的過激主義対策支援拠出金

追 加 2,770(百万円)

上記の追加額は、アジア地域におけるテロ対策能力向上等を支援するための国際連合薬物犯罪事務所等に対する拠出金の支払

に必要な経費である。

(ヘ) バングラデシュにおける避難民及び
ホストコミュニティの人道状況悪化を
受けた緊急支援経費

追 加 1,843(百万円)

上記の追加額は、バングラデシュにお
けるミャンマーからの避難民及びホスト
コミュニティに対し人道支援を行うため
に必要な経費である。

(ト) ミャンマーにおける帰還民・国内
避難民の再定住等の緊急支援拠出金

追 加 1,611(百万円)

上記の追加額は、ミャンマーにお
ける人道支援及び帰還民・国内避難
民の再定住を支援するための国際連
合開発計画等に対する拠出金の支
払に必要な経費である。

(チ) 国際的な移民・避難民に対する
支援拠出金

追 加 1,602(百万円)

上記の追加額は、シリア・ベネズ
エラ難民を受入れている各国を
支援するための国際復興開発銀行
等に対する拠出金の支払に必要な
経費である。

(リ) 太平洋島嶼国におけるデング熱・
洪水等への支援経費

追 加 1,479(百万円)

上記の追加額は、太平洋島嶼国の
うち、デング熱の流行拡大や洪水
等予見不可能な事象が発生した
地域における人道的支援を行う
ために必要な経費である。

(ヌ) フィリピン・バンサモロ暫定
自治政府に対する社会安定化支援
経費

追 加 479(百万円)

上記の追加額は、暫定自治政府が
成立したフィリピン・バンサモロ
地域において、安定した生活を
営むための社会基盤を整備し、
社会安定化を図るために必要な
経費である。

(2) 子ども・子育て支援臨時交付金

追 加 34,243(百万円)

上記の追加額は、子ども・子育て
支援臨時交付金の増加により生ず
る予算の不足見込額に充

てるための財源を交付税及び譲与
税配付金特別会計に繰り入れる
ために必要な経費である。

(3) B型肝炎給付金等支給経費

追 加 17,665(百万円)

上記の追加額は、特定B型肝炎
ウイルス感染者への給付金等を
支給するため、社会保険診療
報酬支払基金に設置した基金の
造成に必要な経費である。

(4) 燃料購入費

追 加 13,260(百万円)

上記の追加額は、燃料価格の変
化に伴い増額する、航空自衛隊
の航空機用燃料等の購入に必要
な経費である。

(5) 子どものための教育・保育給
付等年金特別会計へ繰入

追 加 4,990(百万円)

上記の追加額は、子どものため
の教育・保育給付に要する費用
の増加により生ずる予算の不足
見込額に充てるための財源の年
金特別会計子ども・子育て支
援勘定への繰入に必要な経費
である。

(6) 給与改善に必要な経費

追 加 17,241(百万円)
(ほか△42,241)

上記の追加額は、一般職の国家
公務員の給与について、令和元
年8月7日に行われた人事院
勧告にかんがみ、俸給表、勤
勉手当等の改善を平成31年4
月1日から行うとともに、特
別職の国家公務員の給与につ
いても、おおむね上記一般職
の給与改善の趣旨に沿ってそ
の改善を行い、補助職員等の
給与改善についても、所要の
財源措置を講ずることに伴い
必要となる経費である。

(ほか書は、既定経費の減額に
伴う修正減少額42,241百万
円であり、これと追加額の総額
を調整すると24,999百万円
の修正減少となる。)

給与改善による歳出追加の内
訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入	9,446
--------------------------	-------

義務教育費国庫負担金	7,135
駐留軍等労働者特別協定 給与	596
在外教育施設派遣教員委 託費	32
千葉県警察成田国際空港 警備隊費補助金	30
社会事業学校等経営委託 費	2
計	17,241

(7) 自衛隊の海賊対処行動に必要な経費

追 加 2,158(百万円)

上記の追加額は、「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」(平 21 法 55)に基
づく海賊対処行動に必要な経費である。

(8) そ の 他

追 加 2,666(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

参 議 院 施 設 費	952
内 閣 本 府 施 設 費	800
中国遺棄化学兵器・現地 調査関連経費	527
旅 券 事 務 関 係 経 費	219
在 外 公 館 警 備 強 化 費	94
出資国債等償還財源国債 整理基金特別会計へ繰入	73
計	2,666

5 地方交付税交付金

追 加	748,109(百万円)
修 正 減 少	△ 734,943(百万円)
計	13,166(百万円)

(1) 税収減に伴う地方交付税交付金の減額の
補填等

追 加 748,109(百万円)

上記の追加額は、今回の補正予算において所
得税、法人税、消費税及び地方法人税の減少見
込額を計上することに伴う地方交付税交付金の
減少額の一部を補填するための追加額 649,581
百万円並びに平成 30 年度の地方交付税交付金
に相当する金額のうち未繰入額 98,528 百万円
の合計額を交付税及び譲与税配付金特別会計に
繰り入れるために必要な経費である。

(2) 税収減に伴う交付税及び譲与税配付金特
別会計への繰入額の減額

修 正 減 少 △ 734,943(百万円)

上記の修正減少額は、今回の補正予算におい
て所得税、法人税及び消費税の減少見込額を計
上することに伴い交付税及び譲与税配付金特別
会計への繰入額を減額するものである。

(単位 百万円)

区 分	成 立 予 算	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
所得税・法人税収入見込				
所 得 税	19,934,000	—	△ 870,000	19,064,000
法 人 税	12,858,000	—	△ 1,143,000	11,715,000
計 (イ)	32,792,000	—	△ 2,013,000	30,779,000
地方交付税の率 (ロ)	$\frac{33.1}{100}$	—	$\frac{33.1}{100}$	$\frac{33.1}{100}$
(イ) × (ロ) (ハ)	10,854,152	—	△ 666,303	10,187,849
酒 税 収 入 見 込 (ニ)	1,271,000	—	—	1,271,000
地方交付税の率 (ホ)	$\frac{50}{100}$	—	—	$\frac{50}{100}$
(ニ) × (ホ) (ヘ)	635,500	—	—	635,500
消 費 税 収 入 見 込 (ト)	19,392,000	—	△ 330,000	19,062,000
地方交付税の率 (チ)	$\frac{20.8}{100}$	—	$\frac{20.8}{100}$	$\frac{20.8}{100}$
(ト) × (チ) (リ)	4,033,536	—	△ 68,640	3,964,896
過 年 度 精 算 額 (ヌ)	△ 235,484	98,528	—	△ 136,956
法 定 加 算 等 (ル)	263,300	—	—	263,300
特 例 措 置 額 (ヲ)	—	649,581	—	649,581
合 計	15,551,004	748,109	△ 734,943	15,564,170
(ハ) + (ヘ) + (リ) + (ヌ) + (ル) + (ヲ)				

6 既定経費の減額

修正減少 △ 1,290,822(百万円)

既定経費の不用額は1,290,822百万円である。
このうち、国債費に係るものは、1,002,021百万円である。

既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。

		(単位 百万円)	
皇	室	費	△ 357
国		会	△ 1,413
裁	判	所	△ 1,169
会	計	検 査 院	△ 216
内		閣	△ 636
内	閣	府	△ 46,710
総	務	省	△ 1,785
法	務	省	△ 4,941
外	務	省	△ 6,603
財	務	省	△ 1,110,854
文	部	科 学 省	△ 1,294
厚	生	労 働 省	△ 60,514
農	林	水 産 省	△ 32,475
経	済	産 業 省	△ 1,472
国	土	交 通 省	△ 8,345
環	境	省	△ 748
防	衛	省	△ 11,290
		計	△ 1,290,822

7 国庫債務負担行為の追加

公共事業等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

		(単位 百万円)
公 共 事 業 関 係 費		103,850
治 水 事 業		22,956
治 山 事 業		10,755
海 岸 事 業		2,290
道 路 整 備 事 業		39,568
港 湾 整 備 事 業		12,146
都 市 環 境 整 備 事 業		4,082
国 営 公 園 等 事 業		381
農 業 農 村 整 備 事 業		3,477
森 林 整 備 事 業		1,936
水 産 基 盤 整 備 事 業		6,259
そ の 他		257,381
大 型 巡 視 船 建 造		55,978
情 報 収 集 衛 星 シ ス テ ム 開 発 等		23,964
実 用 準 天 頂 衛 星 シ ス テ ム 開 発 等		20,738
航 空 機 整 備		17,983
マ イ ナ ポ イ ン ト 事 業 費 補 助		14,025
航 空 機 購 入 (警 察 庁 分)		13,175
国 立 研 究 開 発 法 人 宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構 施 設 整 備 費 補 助		11,669
航 空 機 購 入 (海 上 保 安 庁 分)		10,562
国 際 宇 宙 ス テ ー シ ョ ン 開 発 費 補 助		10,282
国 立 研 究 開 発 法 人 量 子 科 学 技 術 研 究 開 発 機 構 施 設 整 備 費 補 助		9,757
そ の 他		69,250
計		361,231

(B) 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

	元 年 度			30 年 度
	当 初	補 正	計	
租 税 及 印 紙 収 入	62,495,000	△ 2,315,000	60,180,000	59,928,000
税 外 収 入	6,083,123	188,090	6,271,213	5,021,751
公 債 金	32,660,452	4,421,400	37,081,852	35,395,400
前 年 度 剰 余 金 受 入	218,519	900,082	1,118,600	1,012,910
計	101,457,094	3,194,571	104,651,665	101,358,061

1 租税及印紙収入

	元年度(百万円)	30年度(百万円)
当 初	62,495,000	
補 正	△ 2,315,000	
計	60,180,000	59,928,000

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
租 税	△ 2,315,000
所 得 税	△ 870,000
源 泉 所 得 税	△ 870,000
法 人 税	△ 1,143,000
相 続 税	101,000
消 費 税	△ 330,000
関 税	△ 73,000

- (1) 源泉所得税は、還付税額が増加するものと見込まれること等により
- (2) 法人税は、法人企業の申告所得が減少するものと見込まれること等により
- (3) 消費税は、還付税額が増加するものと見込まれること等により
- (4) 関税は、課税額が減少するものと見込まれることにより

それぞれ最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を計上したものである。

- (5) 相続税は、課税価額が増加するものと見込まれること等により、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を計上したものである。

2 税 外 収 入

(1) 政府資産整理収入

	元年度(百万円)	30年度(百万円)
当 初	180,717	
補 正	7,471	
計	188,188	299,640

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

政府出資回収金収入		
国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金		375
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資回収金		75
株式会社商工組合中央金庫出資回収金		5,500
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金		13,700
東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入		
放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金	△	12,179
計		7,471

- ① 政府出資回収金収入は、「独立行政法人通則法」(平 11 法 103)第 46 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定による不要財産等の国庫納付を計上したものである。
- ② 東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入は、「原子力損害の賠償に関する法律」(昭 36 法 147)第 3 条第 1 項の規定により原子力事業者から受け入れる回収金の受入額の減少見込額を計

上したものである。

(2) 雑 収 入

	元年度(百万円)	30年度(百万円)
当 初	5,854,650	

補 正	180,619	
計	6,035,268	4,676,408

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

	追 加 額	修正減少額	(単位 百万円)	補 正 額
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	—	△ 132		△ 132
雑 納 付 金				
預金保険機構納付金	980	—		980
独立行政法人国立公文書館納付金	—	△ 11		△ 11
国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	3,101	—		3,101
独立行政法人統計センター納付金	—	△ 80		△ 80
株式会社国際協力銀行納付金	163	—		163
独立行政法人造幣局納付金	309	—		309
独立行政法人国立印刷局納付金	644	—		644
国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	240	—		240
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	315	—		315
独立行政法人日本学生支援機構納付金	670	—		670
国立研究開発法人海洋研究開発機構納付金	42	—		42
独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	239	—		239
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金	127	—		127
独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	—	△ 943		△ 943
独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	—	△ 234		△ 234
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1	—		1
独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	—	△ 80		△ 80
独立行政法人日本貿易振興機構納付金	1,474	—		1,474
独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	6,924	—		6,924
独立行政法人水資源機構納付金	282	—		282
独立行政法人都市再生機構納付金	10,104	—		10,104
独立行政法人環境再生保全機構納付金	2,411	—		2,411
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	5	—		5
東日本大震災復興雑納付金				
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	35	—		35

(単位 百万円)

	追 加 額	修正減少額	補 正 額
公 共 事 業 費 負 担 金			
海岸整備事業費負担金	2,540	—	2,540
治山事業費負担金	240	—	240
河川等整備事業費負担金	33,120	—	33,120
多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	164	△ 49	116
道路整備事業費負担金	36,803	—	36,803
港湾整備事業費負担金	8,130	—	8,130
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	—	△ 1	△ 1
土地改良事業費負担金	8,400	—	8,400
特定漁港漁場整備事業費負担金	500	—	500
河川等災害復旧事業費負担金	36,127	—	36,127
水資源開発施設災害復旧事業費負担金	734	—	734
農業用施設災害復旧事業費負担金	1,183	—	1,183
治山災害復旧事業費負担金	76	—	76
河川等災害関連事業費負担金	6,872	—	6,872
治山等災害関連緊急事業費負担金	27	—	27
受託調査試験及役務収入			
受託工事収入	1,500	—	1,500
弁償及返納金			
返納金	17,665	—	17,665
計	182,149	△ 1,531	180,619

- ① 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金は、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」(平 14 法 162)第 22 条第 1 項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績による減少額を計上したものである。
- ② 預金保険機構納付金は、「預金保険法」(昭 46 法 34)附則第 21 条第 2 項の規定により預金保険機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上したものである。
- ③ 株式会社国際協力銀行納付金は、「株式会社国際協力銀行法」(平 23 法 39)第 31 条第 1 項の規定により株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額を計上したものである。
- ④ 21 独立行政法人納付金は、各独立行政法人の個別法の規定により、30 年度末に中期目標の期間が終了した各独立行政法人

から納付された納付金及び「独立行政法人通則法」(平 11 法 103)に基づく不要財産の国庫納付の受入実績による増加又は減少額を計上したものである。

- ⑤ 東日本大震災復興雑納付金は、「独立行政法人通則法」(平 11 法 103)第 46 条の 2 第 1 項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上したものである。
- ⑥ 公共事業費負担金は、本年度の一般会計で実施する直轄事業費を追加又は修正減少することに伴い、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加又は減少見込額を計上したものである。
- ⑦ 受託工事収入は、国が行う道路事業に関連して受け入れる受託工事費の受入額の増加見込額を計上したものである。
- ⑧ 弁償及返納金は、「特定 B 型肝炎ウイルス

ス感染者給付金等の支給に関する特別措置法] (平 23 法 126) に基づく基金の造成に要する費用の財源に充てるため、一般社団法人未承認薬等開発支援センターの未承認薬・新型インフルエンザ等対策基金等に係る返納金の収入実績額を計上したものである。

3 公 債 金

	元年度(百万円)	30 年度(百万円)
当 初	32,660,452	
公 債 金	6,952,000	
特例公債金	25,708,452	
補 正	4,421,400	
公 債 金	2,191,700	
特例公債金	2,229,700	
計	37,081,852	35,395,400

(1) 上記補正額(公債金)は、「財政法」(昭 22 法 34) 第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

なお、今回の予算補正に伴い、「財政法」(昭 22 法 34) 第 4 条第 3 項の規定による公共事業費並びに出資金及び貸付金の合計額は

9,698,553 百万円となる。

(2) 上記補正額(特例公債金)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101) 第 3 条第 1 項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

4 前年度剰余金受入

	元年度(百万円)	30 年度(百万円)
当 初	218,519	
前年度剰余金受入	215,931	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	2,588	
補 正	900,082	
前年度剰余金受入	900,082	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—	
計	1,118,600	1,012,910

上記補正額(前年度剰余金受入)は、30 年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上したものである。

(参考)

公共事業費、出資金及び貸付金の補正額調

(単位 百万円)

事 項	元 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
1 公 共 事 業 費					
(1) 公共事業関係費					
治山治水対策事業費	921,836	229,569	△ 1,328	228,241	1,150,076
道路整備事業費	1,336,701	142,340	△ 1,206	141,134	1,477,835
港湾空港鉄道等整備事業費	356,821	28,127	△ 979	27,148	383,969
住宅都市環境整備事業費	433,188	43,618	△ 291	43,327	476,516
公園水道廃棄物処理等施設整備費	127,260	69,280	△ 130	69,150	196,410
農林水産基盤整備事業費	666,514	185,700	△ 595	185,105	851,619
社会資本総合整備事業費	2,188,659	292,469	—	292,469	2,481,128
推 進 費 等	60,902	3,000	—	3,000	63,902
災害復旧等事業費	65,089	440,864	—	440,864	505,953
小 計	6,156,970	1,434,966	△ 4,528	1,430,438	7,587,408
(2) その他施設費					
衆議院施設費	9,163	—	—	—	9,163
参議院施設費	8,642	952	—	952	9,594
国立国会図書館施設費	8,638	—	—	—	8,638
裁判所施設費	17,480	1,999	—	1,999	19,480
会計検査院施設費	23	—	—	—	23

(単位 百万円)

事 項	元 年 度 成立予算額	補 正 額			改 元 年 度 予 算 額	
		追 加 額	修正減少額	差 引 額		
内閣官房施設費	1,705	2,791	—	2,791	4,496	
情報収集衛星施設費	1,950	705	—	705	2,655	
人事院施設費	38	—	—	—	38	
内閣本府施設費	2,499	869	—	869	3,368	
独立行政法人国立公文書館施設整備費	57	84	—	84	140	
沖縄政策費(沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)	3,233	—	—	—	3,233	
沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)	53,217	—	—	—	53,217	
沖縄教育振興事業費	7,996	—	—	—	7,996	
沖縄国立大学法人施設整備費	5,882	—	—	—	5,882	
地方創生推進費(地方創生拠点整備交付金に限る。)	—	57,000	—	57,000	57,000	
警察庁施設費	12,287	3,000	—	3,000	15,287	
交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。)	19,437	157	—	157	19,594	
警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。)	9,470	201	—	201	9,672	
総務本省施設費	537	116	△	4	112	649
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	99	3,500	—	3,500	3,599	
情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)	4,681	1,084	—	1,084	5,765	
消防庁施設費	111	—	—	—	111	
消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)	1,353	—	—	—	1,353	
法務省施設費	58,571	14,042	—	14,042	72,613	
外務本省施設費	890	—	—	—	890	
独立行政法人国際協力機構施設整備費	524	—	—	—	524	
在外公館施設費	6,646	—	—	—	6,646	
財務本省施設費	228	—	—	—	228	
公務員宿舍施設費	6,996	—	—	—	6,996	
特定国有財産整備費	1,030	—	—	—	1,030	
財務局施設費	263	—	—	—	263	
税関施設費	409	—	—	—	409	
船舶建造費(税関分)	1,046	—	△	13	△	1,032
国税庁施設費	2,572	—	—	—	2,572	
文部科学本省施設費	94	165	—	165	259	
教育政策推進費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)	85	161	—	161	246	
独立行政法人教職員支援機構施設整備費	—	193	—	193	193	

(単位 百万円)

事 項	元 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 予 元 年 度 算 額	
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額		
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	—	858	—	858	858	
独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	—	250	—	250	250	
初等中等教育振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)	3,424	14,976	—	14,976	18,401	
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	40	30	—	30	70	
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	10,195	17,341	—	17,341	27,536	
私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金、私立学校建物其他災害復旧費補助金及び私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金に限る。)(文部科学本省分)	15,430	16,789	—	16,789	32,219	
研究振興費(次世代放射光施設整備費補助金及び特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)	2,589	3,798	—	3,798	6,387	
国立大学法人施設整備費	112,844	24,470	—	24,470	137,314	
国立大学法人船舶建造費	5,671	1,500	—	1,500	7,171	
国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	3,837	3,694	—	3,694	7,531	
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	1,597	247	—	247	1,843	
国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	2,593	1,869	—	1,869	4,462	
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	3,317	6,369	—	6,369	9,686	
国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	1,582	1,333	—	1,333	2,915	
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	—	992	—	992	992	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	1,376	6,678	—	6,678	8,054	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	—	3,606	—	3,606	3,606	
公立文教施設整備費	161,386	205,156	—	205,156	366,542	
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	—	36	—	36	36	
日本学士院施設費	—	245	—	245	245	
文部科学本省所轄研究所施設費	8	—	—	—	8	
私立学校振興費(スポーツ庁分)	80	—	—	—	80	
スポーツ振興施設費	2,541	—	△	85	△	2,455
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	35	300	—	300	335	
文化庁施設費	1,698	—	—	—	1,698	
文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)	10,634	5,665	—	5,665	16,299	
文化財保存施設整備費	628	—	—	—	628	
独立行政法人国立科学博物館施設整備費	—	50	—	50	50	

(単位 百万円)

事 項	元 年 度 成立予算額	補 正 額			改 元 年 度 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
独立行政法人国立美術館施設整備費	1,381	1,256	—	1,256	2,637
独立行政法人国立文化財機構施設整備費	994	409	—	409	1,403
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	—	237	—	237	237
厚生労働本省施設費	234	—	—	—	234
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	718	—	—	—	718
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	748	—	—	—	748
国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	823	—	—	—	823
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	492	—	—	—	492
医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金、医療施設等災害復旧費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)	15,997	3,378	—	3,378	19,375
保健衛生施設整備費	5,147	—	—	—	5,147
生活基盤施設耐震化等対策費	43,200	14,400	—	14,400	57,600
保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)	74,681	14,904	—	14,904	89,585
児童福祉施設整備費	15,736	3,358	—	3,358	19,094
社会福祉諸費(施設施工旅費、施設施工庁費及び社会事業学校施設整備費に限る。)	65	276	—	276	341
障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)	685	—	—	—	685
社会福祉施設整備費	21,134	9,431	—	9,431	30,565
介護保険制度運営推進費(社会福祉施設等災害復旧費補助金及び地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)	6,436	6,237	—	6,237	12,672
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	354	—	—	—	354
検疫所施設費	103	—	—	—	103
国立ハンセン病療養所施設費	3,507	—	—	—	3,507
厚生労働本省試験研究所施設費	252	—	—	—	252
国立更生援護機関施設費	226	—	—	—	226
都道府県労働局施設費	196	—	—	—	196
農林水産本省施設費	1,553	—	—	—	1,553
食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)	157	2,635	—	2,635	2,792
担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	588	1,414	—	1,414	2,003
農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化対策整備交付金に限る。)	29,950	3,500	—	3,500	33,450

(単位 百万円)

事 項	元 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 元 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。)	17,963	160	—	160	18,123
国産農産物生産・供給体制強化対策費(国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金及び国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金に限る。)	89	71,838	—	71,838	71,927
独立行政法人家畜改良センター施設整備費	151	1,300	—	1,300	1,451
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産本省分)	139	—	—	—	139
農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)	20,372	4,000	—	4,000	24,371
6次産業化市場規模拡大対策費(6次産業化市場規模拡大対策整備交付金に限る。)	1,120	7,794	—	7,794	8,914
農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)	8,645	—	—	—	8,645
農林水産本省検査指導所施設費	356	165	—	165	521
農林水産技術会議施設費	199	—	—	—	199
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産技術会議分)	745	—	—	—	745
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	73	—	—	—	73
地方農政局施設費	638	—	—	—	638
林野庁施設費	1,051	—	—	—	1,051
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	223	—	—	—	223
森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備費補助金及び森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)	7,371	17,955	—	17,955	25,326
水産庁施設費	50	—	—	—	50
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	435	100	—	100	535
船舶建造費(水産庁分)	3,456	4,701	—	4,701	8,157
漁業経営安定対策費(漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	—	4,000	—	4,000	4,000
漁村振興対策費(漁村振興対策地方公共団体整備費補助金及び水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	2,594	2,800	—	2,800	5,394
水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)	5,122	—	—	—	5,122
経済産業本省施設費	915	—	—	—	915
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	5,300	11,597	—	11,597	16,897
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	1,620	800	—	800	2,420
経済産業局施設費	113	—	—	—	113

(単位 百万円)

事 項	元 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 元 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
中小企業事業環境整備費(中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金に限る。)	—	18,993	—	18,993	18,993
国土交通本省施設費	307	181	—	181	488
河川管理施設整備費	74	—	—	—	74
独立行政法人航空大学校施設整備費	—	108	—	108	108
整備新幹線建設推進高度化等事業費	1,561	—	—	—	1,561
都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)	115	—	—	—	115
独立行政法人海技教育機構施設整備費	—	419	—	419	419
離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)	930	500	—	500	1,430
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	569	596	—	596	1,165
国立研究開発法人建築研究所施設整備費	84	747	—	747	831
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	34	795	—	795	829
官 庁 営 繕 費	21,247	1,945	—	1,945	23,192
国土技術政策総合研究所施設費	610	650	—	650	1,260
国土地理院施設費	266	78	—	78	343
地方整備局施設費	—	134	—	134	134
北海道開発局施設費	52	—	—	—	52
気象官署施設費	3,009	211	—	211	3,221
海上保安官署施設費	2,220	102	—	102	2,322
船舶建造費(海上保安庁分)	30,225	25,014	—	25,014	55,239
廃棄物・リサイクル対策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)	3,088	1,320	—	1,320	4,408
生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)	258	—	—	—	258
環境保全施設整備費	1,403	2,280	—	2,280	3,683
環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)	132	—	—	—	132
環境調査研修所施設費	81	90	—	90	171
国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	328	310	—	310	638
小 計	960,051	646,388	△ 103	646,286	1,606,337
計	7,117,021	2,081,355	△ 4,631	2,076,724	9,193,745
2 出 資 金					
沖縄振興開発金融公庫出資金	400	—	—	—	400
出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	148,480	73	—	73	148,553
産業投資支出財源財政投融资特別会計投資勘定へ繰入	—	35,000	—	35,000	35,000
政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	46,810	20,500	—	20,500	67,310
政府開発援助米州投資公社出資金	803	—	—	—	803

(単位 百万円)

事 項	元 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 元 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
株式会社日本政策金融公庫出 資金(財務省分)	46,000	27,617	—	27,617	73,617
株式会社日本政策金融公庫出 資金(厚生労働省分)	—	1,222	—	1,222	1,222
株式会社日本政策金融公庫出 資金(農林水産省分)	128	2,832	—	2,832	2,960
国立研究開発法人森林研究・ 整備機構出資金	10,772	—	—	—	10,772
独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構出資金	—	20,900	—	20,900	20,900
株式会社日本政策金融公庫出 資金(経済産業省分)	200	6,852	—	6,852	7,052
国際戦略港湾港湾運営会社出 資金	500	—	—	—	500
独立行政法人日本高速道路保 有・債務返済機構出資金	9,924	—	—	—	9,924
中間貯蔵・環境安全事業株式 会社出資金	4,200	—	—	—	4,200
計	268,216	114,996	—	114,996	383,213
3 貸 付 金					
災 害 援 護 貸 付 金	150	—	—	—	150
育 英 資 金 貸 付 金	102,934	—	—	—	102,934
母子父子寡婦福祉貸付金	3,119	—	—	—	3,119
電線敷設工事資金貸付金	100	—	—	—	100
埠頭整備等資金貸付金	4,616	—	—	—	4,616
港湾開発資金貸付金	200	—	—	—	200
特定連絡道路工事資金貸付金	50	—	—	—	50
都市開発資金貸付金	6,054	—	—	—	6,054
有料道路整備資金貸付金	4,348	—	—	—	4,348
連続立体交差事業資金貸付金	25	—	—	—	25
計	121,596	—	—	—	121,596
合 計	7,506,833	2,196,351	△ 4,631	2,191,720	9,698,553

(備考) 1 上記の計数は、説明の便に供するため、公共事業費については、公共事業関係費は主要経費別、その他施設費は項別によることとし、出資金及び貸付金については、目別によることとした。

2 上記の公共事業関係費の計数は、公共事業関係費 8,475,214 百万円から(1)住宅対策諸費(住宅建設事業調査費を除く。)37,239 百万円、(2)航空機燃料税財源空港整備事業費 52,217 百万円、公共事業費負担金相当額 758,164 百万円、受託工事収入人件費等相当額 1,846 百万円、附帯工事費負担金人件費等相当額 717 百万円、河川管理費人件費等相当額 1,034 百万円、(3)国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金 10,772 百万円、国際戦略港湾港湾運営会社出資金 500 百万円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 9,924 百万円、(4)電線敷設工事資金貸付金 100 百万円、埠頭整備等資金貸付金 4,616 百万円、港湾開発資金貸付金 200 百万円、特定連絡道路工事資金貸付金 50 百万円、都市開発資金貸付金 6,054 百万円、有料道路整備資金貸付金 4,348 百万円、連続立体交差事業資金貸付金 25 百万円、合計 887,806 百万円を控除したものである。